

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851

(URL http://www.ryobi-group.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 田中孝雄

上場取引所 東

本社所在都道府県

広島県

TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	75,893	0.5	4,566	28.7	4,614	49.6
14 年 9 月中間期	76,308	4.5	3,546	13.1	3,084	50.4
15 年 3 月期	156,457		8,452		8,045	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	10,201	694.6	60.72	-
14 年 9 月中間期	1,283	57.5	7.52	-
15 年 3 月期	4,470		26.26	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 43 百万円 14 年 9 月中間期 31 百万円 15 年 3 月期 35 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 168,021,507 株 14 年 9 月中間期 170,653,019 株 15 年 3 月期 170,277,419 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	161,803	47,016	29.1	280.89
14 年 9 月中間期	159,769	34,372	21.5	201.66
15 年 3 月期	165,487	38,365	23.2	227.84

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 167,383,061 株 14 年 9 月中間期 170,444,383 株 15 年 3 月期 168,386,297 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	4,558	6,889	9,120	20,182
14 年 9 月中間期	4,222	1,246	3,299	13,505
15 年 3 月期	15,158	3,132	8,023	17,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	152,500	8,600	11,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 68 円 11 銭

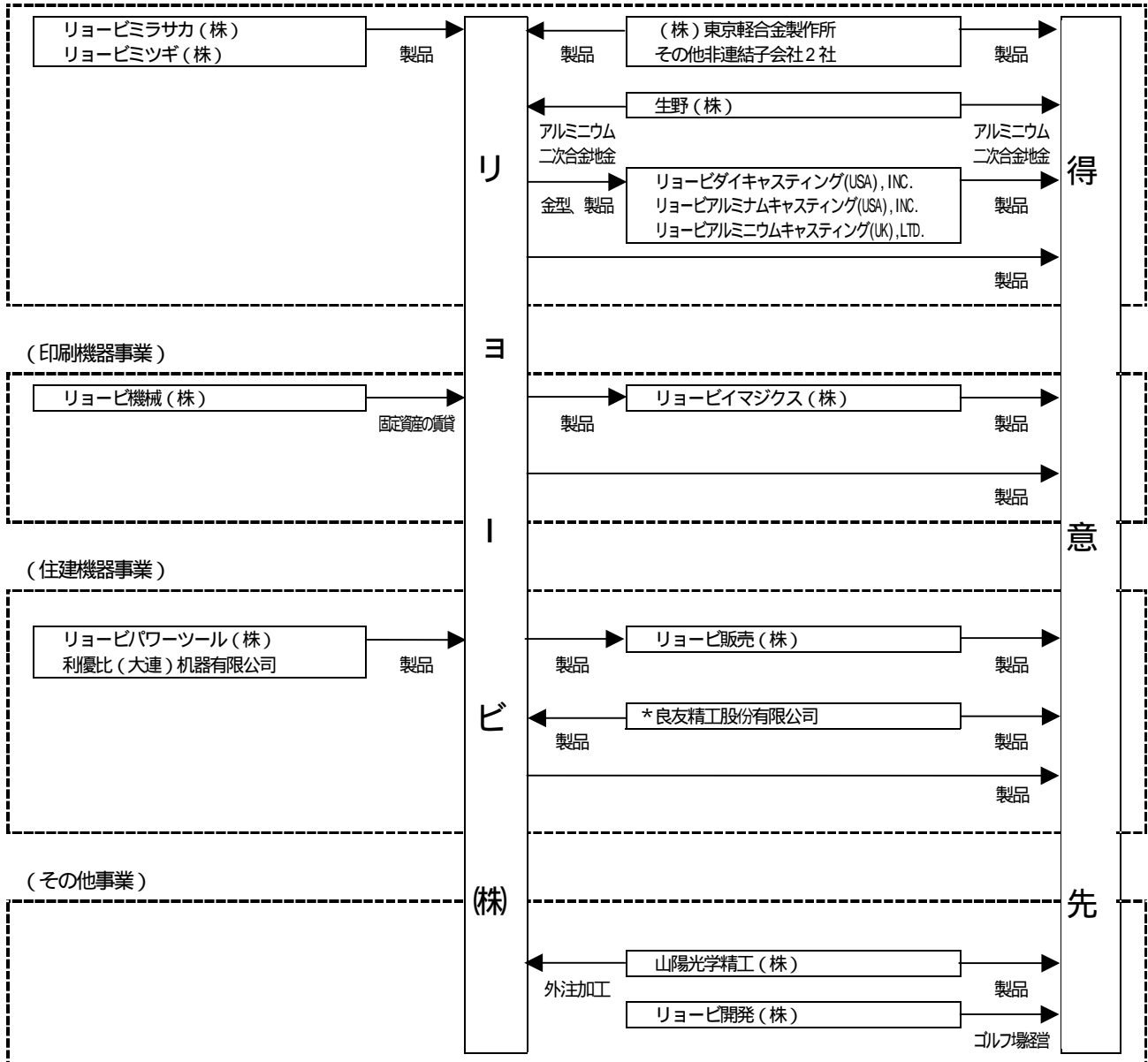
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

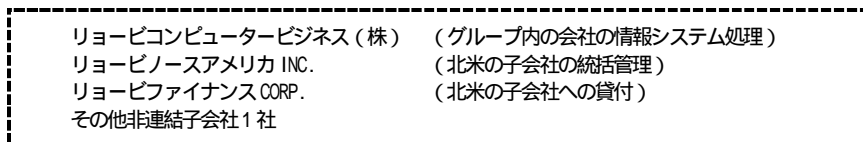
当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、電動工具等及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業の系統図は次のとおりである。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)



連結子会社
持分法適用子会社
*持分法適用関連会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることを目指しております。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社と関係を持っていただいている方々に当社と関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くしてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へ安定した配当をお届けすることを基本としております。上場以来、配当を続けてまいりましたが、誠に不本意ながら平成11年3月期末より見送らせていただいております。現在、早期復配を目指して、平成12年3月に発表した「経営健全化計画」に全社一丸となって取り組んでおります。内部留保金は企業価値の最大化に向けて財務体質の強化をはかりながら、商品開発、設備投資等に充当してまいります。新たな投資は収益性を重視し、将来の成長を目指す観点から進めてまいります。

3. 目標とする経営指標

「経営健全化計画」発表以来、その達成を目標として経営を進めております。売上高、利益を追求しながら、利益剰余金の黒字化とその拡大、有利子負債の圧縮を進め、健全で安定的な財務体質の確立と早期復配を目指しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は各事業の規模の適正化と体質の強化をはかり、高収益体質へ転換するため平成13年3月期を初年度とする「経営健全化計画」を推進しており、平成16年3月期が最終年度にあたります。計画策定時に比べて経営環境は大きく変化し、厳しさを増しておりますが、施策は計画にそって実行し、事業構造の再構築、有利子負債や人員の削減などにおいて成果をあげております。また、利益剰余金については、連結は平成15年3月期に、単独は当中間期に黒字化することが出来ましたが、より安定した高収益体質の確立を目指して、収益力向上の取り組みを一層強化しているところです。

事業別の取り組み状況は次のとおりです。

(1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日米欧3極での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっております。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からも注目されております。

(2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めております。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでおります。

(3)住建機器事業

パワーツール(電動工具・園芸用機器等)の事業は、北米、欧州、オセアニアの子会社を譲渡するなど、事業構造を抜本的に見直し、変革しました。国内はグループ全体の横断的管理の強化、組織のスリム化、人員の削減並びに機種種の統廃合等を行い、収益性を高めました。また、商品の開発・販売力の強化、中国・大連の子会社の生産性向上などに注力し、一層の競争力強化をはかっております。

建築用品事業は、主力のドアクローザなどは主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しております。特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度をとっておりますが、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。現在、取締役は8名、監査役は4名(うち2名は社外監査役)を選任しております。また、平成12年6月から執行役員制度を導入しており、現在、執行役員は12名おります(全取締役が執行役員を兼務)。

取締役会では主として重要事項の意思決定を、執行役員を中心とする業務執行会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行っており、それぞれ月1回以上開催しております。また、取締役会の諮問機関として「人事・組織委員会」を設け、人材の配置・育成や組織機能の最適化などについて取締役会へ提案しております。

コンプライアンスについてはその重要性に鑑み「コンプライアンス委員会」を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っております。

株主や投資家の皆様へは決算説明会やホームページ等を通じて経営情報を提供しておりますが、今後も迅速かつタイムリーに情報開示を行ってまいります。

経 営 成 績

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済はデフレ状態が続く中、企業業績の緩やかな回復や株価上昇など一部に明るい兆しがあるものの、個人消費の低迷、価格競争の激化、円高の進行など、依然として不透明で、厳しい状況が続いております。米国経済は堅調な個人消費と設備投資などにより、回復傾向にありますが、需給ギャップは大きく、デフレ懸念は消えておりません。SARS(重症急性呼吸器症候群)の終息とともに中国の景気は回復し、拡大しておりますが、欧州は依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社は積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行してまいりました。

2. 当中間期の業績(()内は前中間期比)

(1) 売上高・損益

(単位：百万円)

	連 結 (前中間期比)	単 独 (前中間期比)
売 上 高	75,893 (0.5%減)	50,914 (0.1%増)
	国内 53,300 (2.8%増)	国内 41,587 (1.4%増)
	海外 22,593 (7.7%減)	輸出 9,327 (5.2%減)
営 業 利 益	4,566 (28.7%増)	2,282 (7.5%増)
経 常 利 益	4,614 (49.6%増)	2,649 (16.5%増)
中 間 純 利 益	10,201 (694.6%増)	8,347 (545.9%増)

連結、単独ともに増益となり、中間純利益は過去最高額を更新しました。

売上高は、連結ではダイカスト事業において、米国子会社の売上減少により、若干減少しましたが、印刷機器事業が内外ともに増加し、全体では微減となりました。単独では電動工具等が減少しましたが、ダイカスト、印刷機器が増加し、全体ではほぼ横ばいでした。

利益は印刷機器事業の売上増、「経営健全化計画」実行の効果、コスト削減などによって増益となりました。また、保有有価証券の一部売却(平成 15 年 9 月 19 日発表)による特別利益を計上し、連結、単独の中間純利益は過去最高額となり、連結では 3 期連続、単独では 4 期連続の増益となりました。

(2) 事業別の状況

ダイカスト事業

売上高は 515 億 1 百万円 (2.0%減)、営業利益は 25 億 92 百万円 (5.5%減)、売上高営業利益率は 5.0% (前中間期は 5.2%) となりました。

国内トラックメーカー向けが増加しましたが、北米向けの自動車輸出減少や米国自動車メーカー向け減少の影響を受け、売上高は若干の減少となりました。売上高減少に加えてプライスダウン要請も厳しく、コストダウンを進めましたが吸収しきれず、利益は減少しました。

プラズマディスプレイ、スロットマシンなど自動車以外の分野へも用途を拡大しました。地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として今後ますます成長することが期待できます。

印刷機器事業

売上高は 117 億 28 百万円 (8.0%増)、営業利益は 8 億 99 百万円 (954.8%増)、売上高営業利益率は 7.7% (前中間期は 0.8%) となりました。

国内販売、輸出ともに伸ばし、とくに中型印刷機 (B2・A2・B3 サイズ) が伸びました。売上高が増えたこと、生産リードタイムの短縮などコストダウンを一層進めたことにより、利益が大幅に改善しました。今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行い、収益拡大をはかってまいります。

住建機器事業

売上高は123億8百万円(0.6%減)、営業利益は11億円(41.9%増)、売上高営業利益率は8.9%(前中間期は6.3%)となりました。

国内の新設住宅着工戸数は引き続き低迷し、売上高はほぼ横ばいでした。しかし、利益は「経営健全化計画」実行の効果やコストダウン、生産・販売効率の向上などにより改善しました。

今後も海外で生産する強みを活かし、価格競争力のある商品、特長のある商品の開発を行ってまいります。

3. 当中間期の利益配分

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、業績向上に注力しているところです。当中間期に保有有価証券の一部を売却して特別利益を計上し、単独の利益剰余金は黒字化しましたが、復配の時期等については今後の業績動向を見極めながら検討いたします。つきましては、当中間期の配当は誠に不本意ではありますが見送らせていただきます。

4. 通期の見通し

個人消費の低迷、円高の進行、中東情勢など種々の不安定要素があり、大変予測が難しい状況ですが、当社は「経営健全化計画」を基本にして、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績向上に一層注力してまいります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。前期比で減収・増益(単独は減収・当期増益)を見込んでいます。売上高については、印刷機器事業が伸ばすものの、ダイカスト事業は日米の自動車向けなどが減少する見込みであり、住建機器事業も減少するなど、全体では減収になる見込みです。

経常利益については新商品の拡販、原価低減などにより増益の見込みです。また、減損会計の早期適用などによる特別損失を計上しますが、保有有価証券の一部売却による特別利益があり、当期純利益は大幅な増益となる見込みです。これにより連結の経常利益、連結・単独の当期純利益は過去最高額を更新する見通しです。

	連 結 (前期比)	単 独 (前期比)
売 上 高	1,525 億円 (2.5%減)	1,050 億円 (1.1%減)
経 常 利 益	86 億円 (6.9%増)	57 億円 (0.6%減)
当 期 純 利 益	114 億円 (155.0%増)	86 億円 (126.5%増)

財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 資産、負債、資本の状況

当中間期の連結総資産は棚卸資産の圧縮や投資有価証券の売却などにより前期末に比べ36億84百万円減少し、1,618億3百万円となりました。負債は87億39百万円の有利子負債削減や買掛債務の減少により123億62百万円減少し、1,141億24百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は609億90百万円となりました。株主資本は中間純利益等により86億51百万円増加し、470億16百万円となり、株主資本比率は29.1%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ、3億36百万円増加の45億58百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入が85億4百万円あり前中間期に比べ、81億35百万円増加の68億89百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の返済などで91億20百万円を支出しました。これらにより当中間期末の現金及び現金同等物の残高は期首に比べ、23億38百万円増加し、201億82百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 9月期	平成15年 3月期	平成14年 9月期	平成14年 3月期	平成13年 9月期
株主資本比率(%)	29.1	23.2	21.5	20.2	16.8
時価ベースの株主資本比率(%)	27.5	20.7	16.4	15.2	12.5
債務償還年数(年)	-	4.6	-	5.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	10.1	5.4	5.5	2.7

(注) 株主資本比率：(株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 中間期の債務償還年数は、記載をしておりません。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

前述のとおり「経営健全化計画」を実行し、各事業の規模の適正化と体質の強化、業績の向上に注力し、有利子負債の圧縮、株主資本比率の改善をいたします。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30)		前連結会計年度 (15.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (14.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	88,496	54.7	89,185	53.9	689	81,100	50.8
現金及び預金	21,258		19,976		1,282	14,568	
受取手形及び売掛金	33,620		33,933		313	31,075	
有価証券	1,504		504		1,000	1,504	
たな卸資産	27,838		29,168		1,330	29,562	
繰延税金資産	2,333		3,424		1,091	2,310	
その他	2,068		2,294		226	2,349	
貸倒引当金	127		116		11	270	
固定資産	73,307	45.3	76,301	46.1	2,994	78,667	49.2
有形固定資産	55,473	34.3	55,778	33.7	305	56,192	35.1
建物及び構築物	17,404		17,726		322	17,731	
機械装置及び運搬具	14,053		14,410		357	14,213	
土地	20,092		20,110		18	20,105	
建設仮勘定	698		450		248	1,034	
その他	3,224		3,080		144	3,108	
無形固定資産	1,729	1.1	1,794	1.1	65	1,895	1.2
営業権	992		1,014		22	1,042	
その他	736		779		43	852	
投資その他の資産	16,104	9.9	18,727	11.3	2,623	20,579	12.9
投資有価証券	8,449		11,021		2,572	11,214	
繰延税金資産	5,051		4,912		139	6,443	
その他	2,961		3,176		215	3,234	
貸倒引当金	357		383		26	313	
繰延資産	-	-	-	-	-	1	0.0
社債発行差金	-		-		-	1	
資産合計	161,803	100.0	165,487	100.0	3,684	159,769	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (15.9.30)		前連結会計年度 (15.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (14.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	77,903	48.1	88,189	53.3	10,286	89,847	56.2
支払手形及び買掛金	27,902		31,062		3,160	28,143	
短期借入金	32,938		39,060		6,122	39,477	
コマーシャルペーパー	2,263		2,262		1	2,257	
1年内償還社債	-		-		-	6,880	
未払法人税等	522		658		136	334	
賞与引当金	1,421		1,335		86	1,173	
その他	12,855		13,808		953	11,581	
固定負債	36,220	22.4	38,297	23.1	2,077	34,967	21.9
長期借入金	25,788		28,407		2,619	25,236	
繰延税金負債	846		778		68	787	
再評価に係る繰延税金負債	674		674		-	700	
退職給付引当金	6,625		5,911		714	5,758	
持分法適用に伴う負債	414		438		24	430	
その他	1,870		2,086		216	2,054	
負債合計	114,124	70.5	126,486	76.4	12,362	124,815	78.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	662	0.4	634	0.4	28	581	0.4
(資本の部)							
資本金	18,472	11.4	18,472	11.2	-	18,472	11.6
資本剰余金	23,517	14.5	23,517	14.2	-	23,517	14.7
利益剰余金	10,565	6.5	364	0.2	10,201	2,822	1.8
土地再評価差額金	626	0.4	626	0.4	-	610	0.4
その他有価証券評価差額金	2,247	1.4	3,665	2.2	1,418	2,671	1.7
為替換算調整勘定	7,731	4.7	7,842	4.7	111	7,999	5.0
自己株式	680	0.4	437	0.3	243	76	0.1
資本合計	47,016	29.1	38,365	23.2	8,651	34,372	21.5
負債、少数株主持分及び資本合計	161,803	100.0	165,487	100.0	3,684	159,769	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	75,893	100.0	76,308	100.0	415	156,457	100.0
売 上 原 価	60,819	80.1	61,788	81.0	969	126,536	80.9
売 上 総 利 益	15,074	19.9	14,519	19.0	555	29,921	19.1
販売費及び一般管理費	10,508	13.9	10,973	14.4	465	21,469	13.7
営 業 利 益	4,566	6.0	3,546	4.6	1,020	8,452	5.4
営 業 外 収 益	964	1.3	712	0.9	252	1,771	1.1
受 取 利 息	33		50		17	90	
受 取 配 当 金	123		87		36	134	
賃 貸 料	238		243		5	537	
そ の 他	568		330		238	1,009	
営 業 外 費 用	916	1.2	1,174	1.5	258	2,178	1.4
支 払 利 息	538		721		183	1,428	
コマーシャルペーパー利息	18		28		10	51	
そ の 他	358		425		67	697	
経 常 利 益	4,614	6.1	3,084	4.0	1,530	8,045	5.1
特 別 利 益	8,223	10.8	133	0.2	8,090	756	0.5
固定資産処分益	4		121		117	126	
投資有価証券売却益	8,213		2		8,211	2	
厚生年金基金代行返上益	-		-		-	618	
そ の 他	6		8		2	8	
特 別 損 失	168	0.2	747	1.0	579	2,789	1.8
固定資産処分損	161		109		52	369	
投資有価証券評価損	-		3		3	1,762	
子会社整理損	-		5		5	5	
特別退職金	-		568		568	569	
そ の 他	6		61		55	82	
税金等調整前中間(当期)純利益	12,669	16.7	2,470	3.2	10,199	6,012	3.8
法人税、住民税及び事業税	521	0.7	346	0.4	175	830	0.5
法人税等調整額	1,912	2.5	847	1.1	1,065	672	0.4
少数株主損益	33	0.1	7	0.0	40	38	0.0
中間(当期)純利益	10,201	13.4	1,283	1.7	8,918	4,470	2.9

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	23,517	23,517	-	23,517
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,517	23,517	-	23,517
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高	364	4,106	4,470	4,106
利益剰余金増加高	10,201	1,283	8,918	4,470
中間(当期)純利益	10,201	1,283	8,918	4,470
利益剰余金減少高	1	-	1	-
役員賞与	1	-	1	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	10,565	2,822	13,387	364

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	12,669	2,470	10,199	6,012
減価償却費	2,596	2,820	224	5,720
貸倒引当金の増減額(減少:)	14	104	118	18
賞与引当金の増減額(減少:)	85	76	161	86
退職給付引当金の増減額(減少:)	713	647	66	800
受取利息及び受取配当金	157	137	20	224
支払利息	557	749	192	1,480
投資有価証券売却損益	8,213	0	8,213	0
固定資産処分損益	157	12	169	243
子会社整理損	-	5	5	5
売上債権の増減額(増加:)	340	180	160	2,560
たな卸資産の増減額(増加:)	1,345	274	1,071	666
その他の流動資産の増減額(増加:)	228	31	197	96
仕入債務の増減額(減少:)	3,191	1,438	1,753	1,441
その他の流動負債の増減額(減少:)	1,282	753	529	963
その他	229	165	394	2,015
小 計	5,607	5,032	575	16,767
利息及び配当金の受取額	184	195	11	272
利息の支払額	583	783	200	1,506
法人税等の支払額	650	222	428	374
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,558	4,222	336	15,158
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	1,995	2,032	37	3,856
有形固定資産の売却による収入	185	507	322	544
有価証券の取得による支出	1,010	1,010	-	2,010
有価証券の売却による収入	1,010	1,010	-	2,010
投資有価証券の売却による収入	8,504	33	8,471	33
定期預金の預入による支出	2,194	2,029	165	4,283
定期預金の払戻による収入	2,250	2,175	75	4,361
その他	138	98	40	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,889	1,246	8,135	3,132
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	3,470	36	3,434	232
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	2	0	2	1
長期借入れによる収入	3,170	6,719	3,549	15,041
長期借入金の返済による支出	8,439	9,782	1,343	15,239
社債の償還による支出	-	-	-	6,880
自己株式の取得による支出	242	37	205	398
その他	139	162	23	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,120	3,299	5,821	8,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	51	62	37
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,338	374	2,712	3,965
現金及び現金同等物の期首残高	17,844	13,879	3,965	13,879
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,182	13,505	6,677	17,844

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社(国内会社 リョービミラサカ(株)他8社)
(海外会社 リョービノースアメリカINC.他5社)
非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社
持分法不適用子会社 3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社9社の中間決算日は9月30日であり、在外子会社6社の中間決算日は6月30日である。
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。ただし、金型については個別法による原価法。

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

原材料、貯蔵品及び仕入商品

ダイカスト……………主として総平均法による原価法。

完成商品その他……………主として最終仕入原価法。

なお、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法。

在外連結子会社は主として定額法。

無形固定資産……………定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて処理している。

(5) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (15.9.30)	前中間連結会計期間末 (14.9.30)	前連結会計年度末 (15.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	86,325 百万円	86,555 百万円	86,134 百万円
担保提供資産	11,960 百万円	11,911 百万円	11,680 百万円
保証債務	2,305 百万円	2,217 百万円	2,081 百万円
受取手形割引高	575 百万円	912 百万円	839 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額			
従業員給料・諸手当	2,948 百万円	2,965 百万円	6,198 百万円
荷造運搬費	1,917	1,897	3,937
賞与引当金繰入額	468	357	448
退職給付費用	418	462	897
貸倒引当金繰入額	-	172	-
特別退職金	—————	希望退職に伴う会計基準変更時 差異の未処理額、未認識過去勤 務債務及び未認識数理計算上の 差異等の一括償却額 494 百万円 が含まれている。	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係			
現金及び預金勘定	21,258 百万円	14,568 百万円	19,976 百万円
有価証券勘定	1,504	1,504	504
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,580	2,568	2,636
現金及び現金同等物	20,182	13,505	17,844

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,501	11,728	12,308	355	75,893	-	75,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	127	-	5	-	133	(133)	-
計	51,629	11,728	12,313	355	76,027	(133)	75,893
営 業 費 用	49,037	10,829	11,212	381	71,461	(133)	71,327
営業利益又は営業損失()	2,592	899	1,100	26	4,565	0	4,566

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,561	10,858	12,383	504	76,308	-	76,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	121	-	3	-	125	(125)	-
計	52,683	10,858	12,387	504	76,434	(125)	76,308
営 業 費 用	49,940	10,773	11,611	562	72,887	(125)	72,761
営業利益又は営業損失()	2,743	85	775	57	3,546	0	3,546

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)						
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	その他	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,761	22,741	25,045	908	156,457	-	156,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	249	-	12	-	261	(261)	-
計	108,010	22,741	25,058	908	156,719	(261)	156,457
営 業 費 用	102,340	21,451	23,477	997	148,268	(262)	148,005
営業利益又は営業損失()	5,669	1,289	1,581	89	8,451	0	8,452

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……オフセット印刷機、組版機等

住 建 機 器……電動工具、園芸用機器、エンジンツール、ドアクローザ、ヒンジ等

そ の 他……事務機器その他

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,257	11,167	3,468	75,893	-	75,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,371	-	2,220	3,592	(3,592)	-
計	62,629	11,167	5,689	79,486	(3,592)	75,893
営業費用	59,430	10,485	5,016	74,932	(3,604)	71,327
営業利益	3,198	682	672	4,554	12	4,566

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,287	13,207	2,812	76,308	-	76,308
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	-	2,354	4,175	(4,175)	-
計	62,108	13,207	5,167	80,483	(4,175)	76,308
営業費用	59,278	12,917	4,696	76,892	(4,130)	72,761
営業利益	2,830	290	470	3,591	(44)	3,546

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	125,888	24,440	6,128	156,457	-	156,457
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,574	-	4,501	8,076	(8,076)	-
計	129,463	24,440	10,630	164,534	(8,076)	156,457
営業費用	122,333	23,842	9,770	155,946	(7,940)	148,005
営業利益	7,129	598	860	8,588	(135)	8,452

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……アメリカ
 (2) その他の地域……イギリスその他

3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	13,361	6,634	2,598	22,593
連結売上高				75,893
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	8.7	3.5	29.8

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (14.4.1~14.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	15,451	6,660	2,363	24,475
連結売上高				76,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	8.7	3.1	32.1

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	29,155	12,625	4,765	46,547
連結売上高				156,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	8.1	3.1	29.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランスその他
 (3) その他の地域.....オーストラリア、香港その他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	52,092	0.4
印刷機器	5,967	21.8
住 建 機 器	6,391	26.4
そ の 他	355	29.0
合 計	64,807	2.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。そのため、受注高の金額表示は行っていない。

3. 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	51,501	2.0
印刷機器	11,728	8.0
住 建 機 器	12,308	0.6
そ の 他	355	29.5
合 計	75,893	0.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (15.9.30)			前中間連結会計期間末 (14.9.30)			前連結会計年度末 (15.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式	3,111	6,914	3,802	5,108	9,665	4,556	3,366	9,471	6,105
(2)そ の 他	10	9	0	10	10	0	10	10	0
合 計	3,122	6,923	3,801	5,118	9,675	4,556	3,376	9,481	6,105

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (15.9.30)	前中間連結会計期間末 (14.9.30)	前連結会計年度末 (15.3.31)
その他有価証券			
フリーファイナンシャルファンド	1,504	1,504	504
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,202	1,229	1,226
非上場債券	1	1	1

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため記載を省略している。

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 田中孝雄

上場取引所 東

本社所在都道府県

広島県

TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績

(単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	50,914	0.1	2,282	7.5	2,649	16.5
14年9月中間期	50,848	0.8	2,122	4.8	2,274	17.1
15年3月期	106,211		5,574		5,732	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	8,347	545.9	49.59
14年9月中間期	1,292	14.5	7.55
15年3月期	3,797		22.26

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 168,328,563株 14年9月中間期 171,183,138株 15年3月期 170,583,782株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	-
14年9月中間期	0.00	-
15年3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	122,425	44,754	36.6	266.89
14年9月中間期	121,453	35,005	28.8	204.74
15年3月期	124,158	38,141	30.7	226.10

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 167,690,117株 14年9月中間期 170,974,503株 15年3月期 168,693,353株

期末自己株式数 15年9月中間期 3,540,598株 14年9月中間期 256,212株 15年3月期 2,537,362株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	105,000	5,700	8,600	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円29銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (15.9.30)		前 事 業 年 度 (15.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (14.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	69,105	56.4	67,879	54.7	1,226	62,876	51.8
現金及び預金	14,981		13,446		1,535	9,248	
受取手形	2,611		2,973		362	2,815	
売掛金	26,482		26,420		62	26,326	
たな卸資産	18,768		19,007		239	19,317	
その他の金	6,287		6,061		226	5,197	
貸倒引当金	25		29		4	28	
固 定 資 産	53,319	43.6	56,278	45.3	2,959	58,575	48.2
有形固定資産	29,257		29,545		288	30,112	
建物	7,663		7,929		266	8,159	
機械及び装置	3,132		3,133		1	3,332	
土地	16,861		16,882		21	16,882	
その他	1,598		1,599		1	1,738	
無形固定資産	184		246		62	332	
投資その他の資産	23,878		26,486		2,608	28,129	
投資有価証券	13,957		16,668		2,711	16,840	
繰延税金資産	4,816		4,696		120	6,069	
その他の金	5,194		5,252		58	5,361	
貸倒引当金	90		130		40	142	
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	1	0.0
資 産 合 計	122,425	100.0	124,158	100.0	1,733	121,453	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (15.9.30)		前 事 業 年 度 (15.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (14.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	52,026	42.5	58,961	47.5	6,935	62,361	51.4
支 払 手 形	4,097		5,006		909	11,378	
買 掛 金	15,568		16,756		1,188	8,334	
短 期 借 入 金	24,880		29,546		4,666	29,415	
1 年 内 償 還 社 債	-		-		-	6,880	
賞 与 引 当 金	922		890		32	822	
そ の 他	6,557		6,761		204	5,531	
固 定 負 債	25,644	20.9	27,055	21.8	1,411	24,086	19.8
長 期 借 入 金	20,952		23,474		2,522	20,462	
退 職 給 付 引 当 金	4,018		3,483		535	3,500	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	570		-		570	-	
そ の 他	103		97		6	123	
負 債 合 計	77,671	63.4	86,017	69.3	8,346	86,448	71.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	18,472	15.1	18,472	14.9	-	18,472	15.2
資 本 剰 余 金	23,517	19.2	23,517	18.9	-	23,517	19.3
資 本 準 備 金	11,617		11,617		-	11,617	
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,900		11,900		-	11,900	
利 益 剰 余 金	1,253	1.0	7,093	5.7	8,347	9,599	7.9
中間未処分利益または 中間(当期)未処理損失()	1,253		7,093		8,347	9,599	
その他有価証券評価差額金	2,153	1.8	3,645	2.9	1,492	2,653	2.2
自 己 株 式	642	0.5	399	0.3	243	38	0.0
資 本 合 計	44,754	36.6	38,141	30.7	6,613	35,005	28.8
負 債 及 び 資 本 合 計	122,425	100.0	124,158	100.0	1,733	121,453	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)		前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		比較増減	前事業年度 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	50,914	100.0	50,848	100.0	66	106,211	100.0
売 上 原 価	42,341	83.2	42,103	82.8	238	87,535	82.4
割賦販売損益繰延前総利益	8,573	16.8	8,744	17.2	171	18,675	17.6
割賦販売調整高	(-) 70	(-)0.1	(+) 33	(+)0.1	(-) 103	(-) 74	(-)0.1
割賦販売損益繰延後総利益	8,502	16.7	8,778	17.3	276	18,601	17.5
販売費及び一般管理費	6,220	12.2	6,655	13.1	435	13,026	12.3
営 業 利 益	2,282	4.5	2,122	4.2	160	5,574	5.2
営 業 外 収 益	1,025	2.0	960	1.9	65	1,657	1.6
受 取 利 息	69		80		11	151	
受 取 配 当 金	335		310		25	354	
賃 貸 料	340		318		22	625	
そ の 他	279		250		29	526	
営 業 外 費 用	657	1.3	808	1.6	151	1,499	1.4
支 払 利 息	383		426		43	808	
社 債 利 息	-		67		67	121	
そ の 他	274		314		40	570	
経 常 利 益	2,649	5.2	2,274	4.5	375	5,732	5.4
特 別 利 益	8,217	16.1	167	0.3	8,050	769	0.7
固 定 資 産 処 分 益	1		117		116	125	
投資有価証券売却益	8,180		-		8,180	-	
厚生年金基金代行返上益	-		-		-	586	
そ の 他	34		50		16	56	
特 別 損 失	689	1.3	134	0.3	555	1,942	1.8
固 定 資 産 処 分 損	113		68		45	155	
投資有価証券評価損	-		3		3	1,722	
債務保証損失引当金繰入額	570		-		570	-	
そ の 他	5		62		57	64	
税引前中間(当期)純利益	10,177	20.0	2,307	4.5	7,870	4,559	4.3
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	12	0.0	8	38	0.0
法人税等調整額	1,810	3.6	1,003	2.0	807	723	0.7
中間(当期)純利益	8,347	16.4	1,292	2.5	7,055	3,797	3.6
前期繰越損失()	7,093		10,891		3,797	10,891	
中間未処分利益または 中間(当期)未処理損失()	1,253		9,599		10,852	7,093	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) デリバティブ

時価法。

(3) たな卸資産

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (15.9.30)	前中間会計期間末 (14.9.30)	前事業年度末 (15.3.31)
担保提供資産	2,658 百万円	2,403 百万円	2,269 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	42,257 百万円	43,067 百万円	42,669 百万円
保証債務(保証債務類似行為を含む)	13,397 百万円	19,451 百万円	16,378 百万円
受取手形割引高	575 百万円	892 百万円	828 百万円
消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示している。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (15.4.1～15.9.30)	前中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前事業年度 (14.4.1～15.3.31)
減価償却実施額	(1)有形固定資産 751 百万円 (2)無形固定資産 76 百万円	(1)有形固定資産 851 百万円 (2)無形固定資産 107 百万円	(1)有形固定資産 1,766 百万円 (2)無形固定資産 214 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行なっているため、記載を省略している。